

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		基金管理事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	3	持続可能な財政運営		所属課	財政課
	業務分野	13	財政事務の適正な執行		所属班	財政班
課長名	上村 祐一郎					
担当者名	徳永 真奈					
(内線)	1233					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	6	11110	地方自治法第241条合志市財政調整基金条例ほか各基金条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資する目的の、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行う事務である。地方自治法第241条により、合併前の町制施行時から実施している。本市においては、社会保障費等や公共施設の維持管理費の増加が予想され財政の硬直化が懸念されるため、将来に向けて積み立てを行いつつ、計画的な取り崩しにより健全な財政運営が行えるようにする必要がある。基金には、財政調整基金、減債基金、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、環境整備基金、森林環境譲与税基金、水と土保全基金、地域福祉基金、土地開発基金、小中学校教育環境整備基金、平成28年熊本地震復興基金の11基金がある。
【業務の流れ】	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立て
【主な予算費目】	積立金

(1)事務事業の振り返り・計画  
①6年度事務事業の成果・実績  
年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	③予算の主な増減の理由
基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立	基金利子見込みによる積立金の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 取崩し総額	千円	
イ 積み立て総額	千円	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	千円	252,036	1,181,556	810,000	213,454	672,000	476,200	500,000	500,000
	イ	千円	979,013	896,225	500,000	1,485,987	500,000	500,000	500,000	500,000
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	7,146	7,388	7,501	502,987	7,956	8,039	8,120	8,202
	繰入金	千円								
一般財源	千円	850,000	760,242	400,009	983,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
(A) 事業費計	千円	857,146	767,630	407,510	1,485,987	407,956	408,039	408,120	408,202	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)  
予算編成段階において財政調整基金の取崩し等を行い財政運営を行ったが、決算では財政計画に示す基金残高を維持することが出来た。

(4)今後の事業の方向性  
 廃止
  縮小
  事業のやり方改善
  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)